

II. 給 与 費 明 細 書

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当
本 年 度	長 等	5	0	50,860	27,521	10,172
	議 員	50	563,221	0	0	0
	そ の 他	614	334,961	7,923	4,352	1,585
	計	669	898,182	58,783	31,873	11,757
前 年 度	長 等	4	0	42,839	23,529	8,568
	議 員	50	563,221	0	0	0
	そ の 他	635	330,107	8,757	4,810	1,752
	計	689	893,328	51,596	28,339	10,320
比 較	長 等	1	0	8,021	3,992	1,604
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	△ 21	4,854	△ 834	△ 458	△ 167
	計	△ 20	4,854	7,187	3,534	1,437

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
0	0	88,553	14,356	102,909	
0	0	563,221	122,976	686,197	
0	0	348,821	10,204	359,025	
0	0	1,000,595	147,536	1,148,131	
0	0	74,936	12,306	87,242	
0	0	563,221	129,564	692,785	
0	0	345,426	10,229	355,655	
0	0	983,583	152,099	1,135,682	
0	0	13,617	2,050	15,667	
0	0	0	△ 6,588	△ 6,588	
0	0	3,395	△ 25	3,370	
0	0	17,012	△ 4,563	12,449	

2 一般職

総括

() 内は再任用短時間勤務職員分の外書

区分	職員数 (人)	給 与 費		
		報酬	給料	職員手当等
本年度	10,752 (234)	6,980,434	19,385,131 (579,202)	22,195,746 (286,553)
前年度	10,440 (271)	6,824,859	19,372,143 (656,797)	22,476,377 (323,029)
比較	312 (△ 37)	155,575	12,988 (△ 77,595)	△ 280,631 (△ 36,476)

・職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当
本年度	287,788	3,992,180 (116,244)	6,346,272 (81,471)	3,997,265 (58,224)
前年度	293,444	3,983,743 (131,560)	6,404,613 (96,461)	4,006,129 (66,518)
比較	△ 5,656	8,437 (△ 15,316)	△ 58,341 (△ 14,990)	△ 8,864 (△ 8,294)

区分	時間外勤務手当	休日給夜勤手当	宿日直手当	退職手当
本年度	1,512,912	197,050	5,290	3,991,174
前年度	1,422,845	205,724	9,699	4,292,543
比較	90,067	△ 8,674	△ 4,409	△ 301,369

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計
48,561,311 (865,755)	9,111,460 (292,952)	57,672,771 (1,158,707)
48,673,379 (979,826)	9,082,447 (334,454)	57,755,826 (1,314,280)
△ 112,068 (△ 114,071)	29,013 (△ 41,502)	△ 83,055 (△ 155,573)

管 理 職 手 当	通勤手当及び費用弁償	住 居 手 当	初任給調整手当	特殊勤務手当
258,379	1,032,761 (30,614)	298,021	13,000	66,645
264,428	1,011,961 (28,490)	307,273	13,000	70,106
△ 6,049	20,800 (2,124)	△ 9,252	0	△ 3,461

児 童 手 当	寒 冷 地 手 当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当
191,920	89	0	5,000
185,780	89	0	5,000
6,140	0	0	0

2-1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

() 内は再任用短時間勤務職員分の外書

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		給 料	職 員 手 当 等	計
本 年 度	5,330 (234)	18,786,451 (579,202)	20,250,322 (286,553)	39,036,773 (865,755)
前 年 度	5,248 (271)	18,736,974 (656,797)	20,575,476 (323,029)	39,312,450 (979,826)
比 較	82 (△ 37)	49,477 (△ 77,595)	△ 325,154 (△ 36,476)	△ 275,677 (△ 114,071)

・職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	287,788	3,867,773 (116,244)	4,938,349 (81,471)	3,997,265 (58,224)
前 年 度	293,444	3,861,012 (131,560)	5,050,550 (96,461)	4,006,129 (66,518)
比 較	△ 5,656	6,761 (△ 15,316)	△ 112,201 (△ 14,990)	△ 8,864 (△ 8,294)

区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給 夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当
本 年 度	1,512,660	181,425	5,290	3,991,174
前 年 度	1,422,626	188,858	9,699	4,292,543
比 較	90,034	△ 7,433	△ 4,409	△ 301,369

・会計年度任用職員以外の職員1人当たりの給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	6,575 (3,700)
前 年 度	6,673 (3,616)

共 済 費	合 計
6,933,338 (292,952)	45,970,111 (1,158,707)
6,822,564 (334,454)	46,135,014 (1,314,280)
110,774 (△ 41,502)	△ 164,903 (△ 155,573)

管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当
258,379	638,085 (30,614)	298,021	13,000	64,104
264,428	612,302 (28,490)	307,273	13,000	62,743
△ 6,049	25,783 (2,124)	△ 9,252	0	1,361

児 童 手 当	寒 冷 地 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
191,920	89	0	5,000
185,780	89	0	5,000
6,140	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区 分	増 減 額	増減額の内訳		説 明
給 料	△ 28,118	1 給与改定に伴う増減分	0	
		2 昇給に伴う増加分	296,044	
		3 その他の増減分	△ 324,162	・前年度給与改定留保額 0 ・その他の増減分 △ 324,162
職員手当等	△ 361,630	1 地域手当の増減分	△ 8,555	・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 0 ・その他の増減分 △ 8,555
		2 期末・勤勉手当の増減分	△ 144,349	・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 △ 109,825 ・その他の増減分 △ 34,524

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明
		3 退職手当の増減分	△ 301,369	
		4 児童手当の増減分	6,140	
		5 その他の増減分	86,503	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 0 ・その他の増減分 86,503

(単位：千円)

備	考

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額及び平均年齢

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	医 療 職 (一)
2年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	294,518	295,159	504,300
	平 均 年 齢 (歳)	39.6	51.7	54.7
元年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	298,714	301,304	468,325
	平 均 年 齢 (歳)	39.9	51.6	52.3

イ 職員1人当たりの給与月額

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
2年10月1日現在	410,549	409,999
元年10月1日現在	414,918	426,076

ウ 初任給の状況

区 分		学 歴	世 田 谷 区	国
2 年 10 月 1 日 現 在	一 般 行 政 職	大 学 卒	183,700	総合職 186,700
				一般職 182,200
		高 校 卒	147,100	150,600

(単位：円)

医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	幼稚園教職員	高校等教職員
312,412	300,504	322,952	437,310
43.0	42.3	39.6	46.6
308,445	305,752	314,991	445,026
42.0	42.3	38.0	48.1

エ 級別職員の状況

() 内は再任用短時間勤務職員の外書

区 分	級	行政 職 (一)		行政 職 (二)		医療 職 (一)		医療 職 (二)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
2年10月1日現在	6 級	46	1.0	—	—	—	—	—	—
	5 級	142	3.2	—	—	—	—	0	0.0
	4 級	251	5.7	3	0.5	—	—	1	2.0
	3 級	815 (11)	18.6 (5.4)	61	10.2	1	33.3	13 (1)	26.0 (50.0)
	2 級	1,501 (189)	34.2 (92.2)	444 (52)	74.5 (91.2)	2	66.7	20 (1)	40.0 (50.0)
	1 級	1,638 (5)	37.3 (2.4)	88 (5)	14.8 (8.8)	0	0.0	16	32.0
	計	4,393 (205)	100.0 (100.0)	596 (57)	100.0 (100.0)	3	100.0	50 (2)	100.0 (100.0)
元年10月1日現在	6 級	45	1.0	—	—	—	—	—	—
	5 級	138	3.2	—	—	—	—	1	1.9
	4 級	257	6.0	3	0.5	—	—	1	1.9
	3 級	764	17.7	61	10.1	1	25.0	13	24.5
	2 級	1,556 (227)	36.1 (98.3)	454 (58)	75.5 (89.2)	2	50.0	21 (2)	39.6 (100.0)
	1 級	1,550 (4)	36.0 (1.7)	83 (7)	13.8 (10.8)	1	25.0	17	32.1
	計	4,310 (231)	100.0 (100.0)	601 (65)	100.0 (100.0)	4	100.0	53 (2)	100.0 (100.0)

医 療 職 (三)		幼稚園教職員		高校等教職員	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
—	—	—	—	3	37.5
2	1.4	—	—	2	25.0
1	0.7	3	6.1	3	37.5
35	25.4	7	14.3	0	0.0
37 (2)	26.8 (100.0)	11 (3)	22.4 (100.0)	0	0.0
63	45.7	28	57.1	0	0.0
138 (2)	100.0 (100.0)	49 (3)	100.0 (100.0)	8	100.0
—	—	—	—	3	37.5
3	2.2	—	—	2	25.0
2	1.4	2	3.8	3	37.5
36	26.1	9	17.0	0	0.0
43 (3)	31.2 (100.0)	10 (3)	18.9 (100.0)	0	0.0
54	39.1	32	60.4	0	0.0
138 (3)	100.0 (100.0)	53 (3)	100.0 (100.0)	8	100.0

職員数合計
5,237人
(269人)

職員数合計
5,167人
(304人)

オ 昇 給					
区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5,330	4,768	562
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4,782	4,316	466
	号 給 数 別 内 訳	4 号(人)	3,301	2,979	322
		5 号(人)	1,243	1,122	121
		6 号(人)	238	215	23
比 率 $\frac{B}{A}$ (%)		89.72	90.52	82.92	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5,248	4,677	571
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4,745	4,256	489
	号 給 数 別 内 訳	4 号(人)	3,276	2,938	338
		5 号(人)	1,233	1,106	127
		6 号(人)	236	212	24
比 率 $\frac{B}{A}$ (%)		90.42	91.00	85.64	

カ 期末・勤勉手当の支給割合

() 内は再任用職員に係る支給割合

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.200 (1.175)	0.250 (0.100)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.175 (1.150)	2.225 (1.200)	0.250 (0.100)	4.650 (2.450)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	- (-)	4.450 (2.350)	有	

キ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当の支給率 (2年10月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.55	32.95	47.70	47.70	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1%~45%加算)	

ク 地域手当の状況 (2年10月1日現在)		
() 内は再任用短時間勤務職員の外書		
支給対象地域	世田谷区	河口湖林間学園 (山梨県南都留郡)
支給率 (%)	20.0	0.0
支給対象職員数 (人)	5,236 (269)	1 (0)
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	20.0	0.0
ケ 特殊勤務手当の状況 (2年10月1日現在)		
給料総額に対する比率	0.33%	
支給対象職員の比率	8.71%	
手当の名称	特定危険現場作業手当 有害物質等取扱業務手当 防疫等業務手当 清掃業務従事職員特殊勤務手当 一時保護業務手当	
コ その他の手当の状況		
区分	世田谷区	国の制度
2 年 10 月 1 日 現 在	配偶者 6,000円 子 9,000円 父母等 6,000円 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子について、1人につき4,000円加算	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子について、1人につき5,000円加算
	借家・借間 (家賃が月額27,000円を超えるとき) 支給限度額 27,000円 配偶者等が借家・借間に居住する単身赴任手当 受給職員 支給限度額 13,500円	借家・借間 (家賃が月額16,000円を超えるとき) 支給限度額 28,000円 配偶者等が借家・借間に居住する単身赴任手当 受給職員 支給限度額 14,000円
	交通機関利用者 1か月当たりの運賃等相当額 (6か月分を一括支給) 支給限度額 55,000円 交通用具利用者 1か月当たりの額 (6か月分を一括支給) 2,600~13,000円 通勤不便等のとき 2,600~24,900円	交通機関利用者 1か月当たりの運賃等相当額 (6か月分を一括支給) 支給限度額 55,000円 交通用具利用者 1か月当たりの額 (1か月分を毎月支給) 2,000~31,600円

2-2 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	5,422	6,980,434	598,680	1,945,424
前 年 度	5,192	6,824,859	635,169	1,900,901
比 較	230	155,575	△ 36,489	44,523

・職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通勤手当及び費用弁償	特殊勤務手当
本 年 度	124,407	1,407,923	394,676	2,541
前 年 度	122,731	1,354,063	399,659	7,363
比 較	1,676	53,860	△ 4,983	△ 4,822

計	共 済 費	合 計
9,524,538	2,178,122	11,702,660
9,360,929	2,259,883	11,620,812
163,609	△ 81,761	81,848

時間外勤務手当	休日給夜勤手当
252	15,625
219	16,866
33	△ 1,241

(2) 報酬・給料及び職員手当等の増減額の内訳

区 分	増 減 額	増減額の内訳		説 明
報 酬	155,575	1 給与改定に伴う増減分	0	
		2 その他の増減分	155,575	・前年度給与改定留保額 0 ・その他の増減分 155,575
給 料	△ 36,489	1 給与改定に伴う増減分	0	
		2 その他の増減分	△ 36,489	・前年度給与改定留保額 0 ・その他の増減分 △ 36,489
職員手当等	44,523	1 地域手当の増減分	1,676	・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 0 ・その他の増減分 1,676
		2 期末手当の増減分	53,860	・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 △ 28,567 ・その他の増減分 82,427
		3 その他の増減分	△ 11,013	・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 0 ・その他の増減分 △ 11,013

備	考									
給与改定の状況 前年度 給与改定なし										
職員数の異動状況	職員数									
<table style="border: none;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding-left: 10px;">本 年 度</td> <td style="padding-left: 20px;">4,772人</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding-left: 10px;">前 年 度</td> <td style="padding-left: 20px;">4,579人</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 10px;">[2年4月給与支給対象者数]</td> <td style="padding-left: 20px;">4,011人]</td> </tr> </table>	{	本 年 度	4,772人	{	前 年 度	4,579人		[2年4月給与支給対象者数]	4,011人]	
{	本 年 度	4,772人								
{	前 年 度	4,579人								
	[2年4月給与支給対象者数]	4,011人]								
給与改定の状況 前年度 給与改定なし										
職員数の異動状況	職員数									
<table style="border: none;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding-left: 10px;">本 年 度</td> <td style="padding-left: 20px;">650人</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding-left: 10px;">前 年 度</td> <td style="padding-left: 20px;">613人</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 10px;">[2年4月給与支給対象者数]</td> <td style="padding-left: 20px;">477人]</td> </tr> </table>	{	本 年 度	650人	{	前 年 度	613人		[2年4月給与支給対象者数]	477人]	
{	本 年 度	650人								
{	前 年 度	613人								
	[2年4月給与支給対象者数]	477人]								
地域手当率										
<table style="border: none;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding-left: 10px;">本 年 度</td> <td style="padding-left: 20px;">20%</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding-left: 10px;">前 年 度</td> <td style="padding-left: 20px;">20%</td> </tr> </table>	{	本 年 度	20%	{	前 年 度	20%				
{	本 年 度	20%								
{	前 年 度	20%								

(3) 職員手当等の状況

ア 期末手当の支給割合

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)		
本 年 度	1.125	1.175	0.25	2.55	
前 年 度	1.15	1.20	0.25	2.60	

イ 地域手当の状況 (2年10月1日現在)

支 給 対 象 地 域	世 田 谷 区	河 口 湖 林 間 学 園 (山梨県南都留郡)
支 給 率 (%)	20.0	0.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	508	1

ウ 特殊勤務手当の状況 (2年10月1日現在)

給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.42%
支 給 対 象 職 員 の 比 率	0.66%
手 当 の 名 称	清掃業務従事職員特殊勤務手当

エ その他の手当等の状況

区 分		世 田 谷 区	
2 年 10 月 1 日 現 在	通勤手当及び費用弁償	交通機関利用者 1か月当たりの運賃等相当額 (1か月分を毎月支給)	支給限度額 55,000円
		交通用具利用者 勤務1日につき (1か月分を毎月支給)	100円

Ⅲ. 債務負擔行為調書

債 務 負 担

番号	事 項	期 間	金 額
1	本庁舎等整備事業 予算事業：本庁舎等整備工事・P295	令和4年度～令和9年度	39,640,000
2	(仮称)玉川地域拠点保育園建設事業 予算事業：保育園改修・P359	令和4年度	544,456
3	狭あい道路拡幅整備事業 予算事業：建築線・狭あい道路事業・P397	令和3年度～令和4年度	87,887
4	公共下水道枝線建設事業 予算事業：公共下水道枝線建設・P399	令和3年度～令和4年度	150,000

行 為 調 書

	事	業	説	明
1	事業の目的	本庁舎等の複合施設を建設する。		
2	債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3	事業計画			
	場 所	世田谷 4-21-27		
	規 模	鉄骨造 地上 10 階、地下 2 階建		
	竣工予定	令和 9 年 10 月		
4	経 費 区 分			
	本年度予算計上額	2,935,100		
	本年度債務負担額	39,640,000	特財：繰入金 23,700,000、特別区債 15,700,000	
1	事業の目的	(仮称) 玉川地域拠点保育園を建設する。		
2	債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3	事業計画			
	場 所	等々力 4-19		
	規 模	鉄筋コンクリート造 地上 2 階、地下 1 階建		
	竣工予定	令和 4 年 8 月		
4	経 費 区 分			
	本年度予算計上額	225,836		
	本年度債務負担額	544,456	特財：国庫支出金 6,039、都支出金 12,793	
1	事業の目的	幅員4m未満の狭あい道路を拡幅整備することにより、地域の生活環境の改善と災害時における安全を確保する。		
2	債務負担の理由	実地測量及び工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3	経 費 区 分			
	本年度予算計上額	0		
	本年度債務負担額	87,887		
1	事業の目的	豪雨対策の一環として、下水道雨水管を整備する。		
2	債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3	経 費 区 分			
	本年度予算計上額	0		
	本年度債務負担額	150,000	特財：諸収入 150,000	

番号	事 項	期 間	金 額
5	路面改良事業 予算事業：路面改良（世田谷・北沢・烏山）・ P397 路面改良（玉川・砧）・P397	令和3年度～令和4年度	500,000
6	雨水貯留浸透施設整備事業 予算事業：雨水貯留浸透施設整備（世田谷・ 北沢・烏山）・P397 雨水貯留浸透施設整備（玉川・ 砧）・P397	令和3年度～令和4年度	220,000
7	歩道整備事業 予算事業：歩道整備（世田谷・北沢・烏山）・ P397	令和3年度～令和4年度	300,000
8	二子玉川公園用地買収事業に伴う移転補償 予算事業：公園用地買収・P407	令和3年度～令和5年度	100,000
9	道路用地買収事業に伴う移転補償 予算事業：都市計画道路用地取得・P397 主要生活道路用地取得・P399 地先道路用地取得・P397	令和3年度～令和5年度	400,000

事	業	説	明
1 事業の目的	安全で住みよい都市づくりの推進をめざし、舗装道路の老朽化及び交通量の増加により破損した道路の早期改良に努める。		
2 債務負担の理由	設計及び工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	500,000	
1 事業の目的	道路工事に併せ、雨水流出抑制及び地下水涵養を目的として、雨水浸透柵及び浸透管を設置する。		
2 債務負担の理由	設計及び工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	220,000	
1 事業の目的	歩行者等のスムーズな移動の確保や限られた歩道幅員の有効活用を図ることにより、誰もが安全で安心して移動できる快適な歩行空間の整備を行う。		
2 債務負担の理由	設計及び工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	300,000	
1 事業の目的	二子玉川公園を整備する。		
2 債務負担の理由	地権者の建物等移転が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	100,000	
1 事業の目的	都市計画道路、主要生活道路、地先道路等、区民の生活基盤である道路を整備する。		
2 債務負担の理由	地権者の建物等移転が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	400,000	

番号	事 項	期 間	金 額
10	都市計画道路補助 209 号線整備事業 予算事業：都市計画道路用地取得・P397	令和 4 年度～令和 11 年度	世田谷区が独立行政法人都市再生機構に支払う街路事業の費用
11	中学校校舎棟耐震補強工事 予算事業：中学校施設改修工事・P431	令和 3 年度～令和 4 年度	370,400
12	学校給食太子堂調理場空調設備改修事業 予算事業：調理場施設整備工事・P429	令和 4 年度	98,620
13	瀬田小学校仮設校舎整備事業 予算事業：小学校改築工事・P427	令和 3 年度～令和 7 年度	378,000
14	池之上小学校第二校舎解体工事 予算事業：小学校改築工事・P427	令和 4 年度	240,000

事	業	説	明
1 事業の目的	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法の規定に基づき、独立行政法人都市再生機構が、世田谷区に代わって直接施工する都市計画道路補助 209 号線（明葉通り）の整備に係る費用の支払いを行う。		
2 債務負担の理由	支払の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	独立行政法人都市再生機構		
1 事業の目的	中学校校舎棟の耐震補強工事を行う。		
2 債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	370,400	特財：国庫支出金 64,614
1 事業の目的	学校給食太子堂調理場空調設備の改修を行う。		
2 債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	65,700	
	本年度債務負担額	98,620	
1 事業の目的	瀬田小学校の仮設校舎整備に伴い、建物の賃貸借契約を締結する。		
2 債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	378,000	
1 事業の目的	池之上小学校の改築に伴い、第二校舎を解体する。		
2 債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 建物概要			
	場所	代沢 2-42-9	
	規模	鉄筋コンクリート造 地上 3 階建	
4 経費区分			
	本年度予算計上額	160,000	
	本年度債務負担額	240,000	特財：国庫支出金 91,916

番号	事 項	期 間	金 額
15	社会福祉法人恵神会に対する特別養護老人ホーム建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P335	令和4年度～令和30年度	65,772
16	社会福祉法人緑樹会に対する特別養護老人ホーム建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P335	令和4年度～令和30年度	167,508
17	社会福祉法人老後を幸せにする会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P335	令和4年度～令和29年度	101,010
18	社会福祉法人楽晴会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P335	令和4年度～令和29年度	122,000
19	社会福祉法人ケアネットに対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P335	令和4年度～令和30年度	65,140

事	業	説	明
1 事業の目的	社会福祉法人恵神会が建設する特別養護老人ホーム建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人恵神会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	228	
	本年度債務負担額	65,772	
1 事業の目的	社会福祉法人緑樹会が建設する特別養護老人ホーム建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人緑樹会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	492	
	本年度債務負担額	167,508	
1 事業の目的	社会福祉法人老後を幸せにする会が建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人老後を幸せにする会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	3,990	
	本年度債務負担額	101,010	
1 事業の目的	社会福祉法人楽晴会が建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人楽晴会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	4,800	
	本年度債務負担額	122,000	
1 事業の目的	社会福祉法人ケアネットが建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人ケアネット		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	2,420	
	本年度債務負担額	65,140	

番号	事 項	期 間	金 額
20	社会福祉法人緑風会に対する特別養護老人ホーム建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P335	令和4年度～令和15年度	76,176
21	医療法人社団美誠会に対する老人保健施設建設費助成 予算事業：老人保健施設整備助成・P335	令和4年度～令和20年度	52,360
22	医療法人社団白寿会に対する老人保健施設建設費助成 予算事業：老人保健施設整備助成・P335	令和4年度～令和13年度	65,000
23	医療法人社団慈泉会に対する老人保健施設建設費助成 予算事業：老人保健施設整備助成・P335	令和4年度～令和7年度	10,528
24	社会福祉法人七日会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P335	令和4年度～令和11年度	45,472

事	業	説	明
1	事業の目的	社会福祉法人緑風会が建設する特別養護老人ホーム建設費の一部を助成する。	
2	債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため	
3	債務負担の相手方	社会福祉法人緑風会	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	6,624	
	本年度債務負担額	76,176	
1	事業の目的	医療法人社団美誠会が建設する老人保健施設建設費の一部を助成する。	
2	債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため	
3	債務負担の相手方	医療法人社団美誠会	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	3,080	
	本年度債務負担額	52,360	
1	事業の目的	医療法人社団白寿会が建設する老人保健施設建設費の一部を助成する。	
2	債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため	
3	債務負担の相手方	医療法人社団白寿会	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	6,500	
	本年度債務負担額	65,000	
1	事業の目的	医療法人社団慈泉会が建設する老人保健施設建設費の一部を助成する。	
2	債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため	
3	債務負担の相手方	医療法人社団慈泉会	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	2,632	
	本年度債務負担額	10,528	
1	事業の目的	社会福祉法人七日会が建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。	
2	債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため	
3	債務負担の相手方	社会福祉法人七日会	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	5,684	
	本年度債務負担額	45,472	

番号	事 項	期 間	金 額
25	社会福祉法人寿心会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P335	令和4年度～令和7年度	11,840
26	社会福祉法人南山会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P335	令和4年度	20,910
27	社会福祉法人東京有隣会に対する特別養護老人ホーム建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P335	令和4年度	24,975
28	社会福祉法人敬寿会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P335	令和4年度	5,303
29	社会福祉法人老後を幸せにする会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P335	令和4年度～令和6年度	34,561

事	業	説	明
1	事業の目的	社会福祉法人寿心会が建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。	
2	債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため	
3	債務負担の相手方	社会福祉法人寿心会	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	2,960	
	本年度債務負担額	11,840	
1	事業の目的	社会福祉法人南山会が建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。	
2	債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため	
3	債務負担の相手方	社会福祉法人南山会	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	19,960	
	本年度債務負担額	20,910	
1	事業の目的	社会福祉法人東京有隣会が建設する特別養護老人ホーム建設費の一部を助成する。	
2	債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため	
3	債務負担の相手方	社会福祉法人東京有隣会	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	24,730	
	本年度債務負担額	24,975	
1	事業の目的	社会福祉法人敬寿会が建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。	
2	債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため	
3	債務負担の相手方	社会福祉法人敬寿会	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	3,042	
	本年度債務負担額	5,303	
1	事業の目的	社会福祉法人老後を幸せにする会が建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。	
2	債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため	
3	債務負担の相手方	社会福祉法人老後を幸せにする会	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	2,622	
	本年度債務負担額	34,561	

番号	事 項	期 間	金 額
30	社会福祉法人泉会に対する障害者通所施設等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する障害者施設整備助成・P335	令和4年度～令和11年度	5,952
31	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（令和3年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P385	令和4年度～令和13年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
32	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（令和2年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P385	令和4年度～令和12年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
33	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（令和元年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P385	令和4年度～令和11年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
34	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成30年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P385	令和4年度～令和10年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額

事	業	説	明
1 事業の目的		社会福祉法人泉会が建設する障害者通所施設等建設費の一部を助成する。	
2 債務負担の理由		助成の期間が長期にわたるため	
3 債務負担の相手方		社会福祉法人泉会	
4 経費区分			
	本年度予算計上額	744	
	本年度債務負担額	5,952	
1 事業の目的		世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関に対して貸付利子の一部を補給する。	
2 債務負担の理由		助成の期間が長期にわたるため	
3 債務負担の相手方		協力金融機関	
4 契約締結の年度		令和3年度	
1 事業の目的		世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関に対して貸付利子の一部を補給する。	
2 債務負担の理由		助成の期間が長期にわたるため	
3 債務負担の相手方		協力金融機関	
4 契約締結の年度		令和2年度	
1 事業の目的		世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関に対して貸付利子の一部を補給する。	
2 債務負担の理由		助成の期間が長期にわたるため	
3 債務負担の相手方		協力金融機関	
4 契約締結の年度		令和元年度	
1 事業の目的		世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関に対して貸付利子の一部を補給する。	
2 債務負担の理由		助成の期間が長期にわたるため	
3 債務負担の相手方		協力金融機関	
4 契約締結の年度		平成30年度	

番号	事 項	期 間	金 額
35	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成 29 年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P385	令和 4 年度～令和 9 年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
36	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成 28 年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P385	令和 4 年度～令和 8 年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
37	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成 27 年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P385	令和 4 年度～令和 7 年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
38	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成 26 年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P385	令和 4 年度～令和 6 年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
39	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成 25 年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P385	令和 4 年度～令和 5 年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額

事	業	説	明
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関に対して貸付利子の一部を補給する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成 29 年度		
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関に対して貸付利子の一部を補給する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成 28 年度		
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関に対して貸付利子の一部を補給する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成 27 年度		
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関に対して貸付利子の一部を補給する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成 26 年度		
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関に対して貸付利子の一部を補給する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成 25 年度		

番号	事 項	期 間	金 額
40	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成 24 年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P385	令和 4 年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
41	小規模企業者景気対策緊急資金融資あっ旋に伴う金融機関に対する損失補償 予算事業：中小企業者経営支援・P385	令和 3 年度～令和 8 年度	世田谷区が区内小規模企業者に協力金融機関より融資をあっ旋する貸出元金及び利子相当額
42	がん先進医療費融資制度に対する利子補給（令和 3 年度） 予算事業：がん対策・P377	令和 4 年度～令和 12 年度	協力金融機関から借り受けたがんの先進医療に係る医療費について、支払った利子に相当する額
43	がん先進医療費融資制度に対する利子補給（令和 2 年度） 予算事業：がん対策・P377	令和 4 年度～令和 11 年度	協力金融機関から借り受けたがんの先進医療に係る医療費について、支払った利子に相当する額
44	がん先進医療費融資制度に対する利子補給（令和元年度） 予算事業：がん対策・P377	令和 4 年度～令和 10 年度	協力金融機関から借り受けたがんの先進医療に係る医療費について、支払った利子に相当する額

事	業	説	明
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関に対して貸付利子の一部を補給する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成 24 年度		
1 事業の目的	世田谷区が区内小規模企業者に事業資金の融資をあっ旋し、その事業資金を融資する協力金融機関に対し損失補償契約を行う。		
2 債務負担の理由	資金の融資を円滑にするため及び期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	令和 3 年度		
1 事業の目的	世田谷区が協力金融機関からがんの先進医療に係る費用の融資を受けた者に対して利子補給する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	がんの先進医療に係る費用の融資を受けた者		
4 契約締結の年度	令和 3 年度		
1 事業の目的	世田谷区が協力金融機関からがんの先進医療に係る費用の融資を受けた者に対して利子補給する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	がんの先進医療に係る費用の融資を受けた者		
4 契約締結の年度	令和 2 年度		
1 事業の目的	世田谷区が協力金融機関からがんの先進医療に係る費用の融資を受けた者に対して利子補給する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	がんの先進医療に係る費用の融資を受けた者		
4 契約締結の年度	令和元年度		

番号	事 項	期 間	金 額
45	がん先進医療費融資制度に対する利子補給 (平成 30 年度) 予算事業：がん対策・P377	令和 4 年度～令和 9 年度	協力金融機関から借り受けたがんの 先進医療に係る医療費について、支 払った利子に相当する額
46	世田谷区土地開発公社からの用地取得費 (令和 3 年度)	令和 3 年度～令和 8 年度	世田谷区が世田谷区土地開発公社か ら取得する用地費
47	世田谷区土地開発公社からの用地取得費 (令和 2 年度)	令和 3 年度～令和 7 年度	世田谷区が世田谷区土地開発公社か ら取得する用地費
48	世田谷区土地開発公社からの用地取得費 (令和元年度)	令和 3 年度～令和 6 年度	世田谷区が世田谷区土地開発公社か ら取得する用地費
49	世田谷区土地開発公社からの用地取得費 (平成 30 年度)	令和 3 年度～令和 5 年度	世田谷区が世田谷区土地開発公社か ら取得する用地費

事	業	説	明
1 事業の目的	世田谷区が協力金融機関からがんの先進医療に係る費用の融資を受けた者に対して利子補給する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	がんの先進医療に係る費用の融資を受けた者		
4 契約締結の年度	平成 30 年度		
1 事業の目的	世田谷区土地開発公社の先行取得用地を世田谷区が取得する際に用地費の支払いを行う。		
2 債務負担の理由	取得までの期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	世田谷区土地開発公社		
4 契約締結の年度	令和 3 年度		
1 事業の目的	世田谷区土地開発公社の先行取得用地を世田谷区が取得する際に用地費の支払いを行う。		
2 債務負担の理由	取得までの期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	世田谷区土地開発公社		
4 契約締結の年度	令和 2 年度		
1 事業の目的	世田谷区土地開発公社の先行取得用地を世田谷区が取得する際に用地費の支払いを行う。		
2 債務負担の理由	取得までの期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	世田谷区土地開発公社		
4 契約締結の年度	令和元年度		
1 事業の目的	世田谷区土地開発公社の先行取得用地を世田谷区が取得する際に用地費の支払いを行う。		
2 債務負担の理由	取得までの期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	世田谷区土地開発公社		
4 契約締結の年度	平成 30 年度		

番号	事 項	期 間	金 額
50	世田谷区土地開発公社からの用地取得費 (平成 29 年度)	令和 3 年度～令和 4 年度	世田谷区が世田谷区土地開発公社から取得する用地費
51	世田谷区土地開発公社に対する債務保証 (用地先行取得)	令和 3 年度～令和 8 年度	世田谷区土地開発公社が協調融資銀行団から借入れる事業資金 300 億円及び利子相当額
52	小学校体育館エアコン賃借 予算事業：小学校維持管理・P425	令和 4 年度～令和 12 年度	1,385,305
53	中学校体育館エアコン賃借 予算事業：中学校維持管理・P429	令和 4 年度～令和 12 年度	305,249
54	中学校格技室エアコン賃借 予算事業：中学校維持管理・P429	令和 3 年度～令和 13 年度	854,549

事	業	説	明
1 事業の目的	世田谷区土地開発公社の先行取得用地を世田谷区が取得する際に用地費の支払いを行う。		
2 債務負担の理由	取得までの期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	世田谷区土地開発公社		
4 契約締結の年度	平成 29 年度		
1 事業の目的	世田谷区土地開発公社の事業資金借入先金融機関に対し、公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づき、世田谷区が公社の債務について保証契約を行う。		
2 債務負担の理由	公社の資金調達を円滑にするため及び期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協調融資銀行団		
4 契約締結の年度	令和 3 年度		
1 事業の目的	小学校体育館のエアコン賃貸借契約を締結する。		
2 債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	125,698	
	本年度債務負担額	1,385,305	
1 事業の目的	中学校体育館のエアコン賃貸借契約を締結する。		
2 債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	21,621	
	本年度債務負担額	305,249	
1 事業の目的	中学校格技室のエアコン賃貸借契約を締結する。		
2 債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	854,549	

番号	事 項	期 間	金 額
55	総合運動場省エネルギー事業 予算事業：総合運動場維持運営・P317	令和4年度	60,700
56	烏山中学校省エネルギー事業 予算事業：中学校維持管理・P429	令和4年度	6,556
57	松丘小学校新BOP棟増築事業 予算事業：小学校改築工事・P427	令和4年度～令和10年度	83,679
58	大蔵第二運動場休憩所整備事業 予算事業：大蔵第二運動公園運動施設維持運営・P317	令和4年度～令和11年度	122,042
59	世田谷区みうら太陽光発電所運営に係る設備 賃借 予算事業：再生可能エネルギーの利用拡大と 促進・P365	令和4年度～令和15年度	153,124

事	業	説	明
1 事業の目的	設備改修等により、総合的な省エネルギーサービスの提供を受ける。		
2 債務負担の理由	サービス期間が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	38,280	
	本年度債務負担額	60,700	
1 事業の目的	設備改修等により、総合的な省エネルギーサービスの提供を受ける。		
2 債務負担の理由	サービス期間が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	2,833	
	本年度債務負担額	6,556	
1 事業の目的	松丘小学校新BOP棟の増築に伴い、建物の賃貸借契約を締結する。		
2 債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	110,911	
	本年度債務負担額	83,679	
1 事業の目的	大蔵第二運動場の休憩所整備に伴い、建物の賃貸借契約を締結する。		
2 債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	14,966	
	本年度債務負担額	122,042	
1 事業の目的	三浦健康学園跡地にて太陽光発電事業を行うにあたり、設備の賃貸借契約を締結する。		
2 債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため		
3 事業計画			
	場 所	神奈川県三浦市南下浦町金田字仙神 1958-1	
	規 模	発電容量 420kW	
4 経費区分			
	本年度予算計上額	13,854	
	本年度債務負担額	153,124	特財：諸収入 197,969

番号	事 項	期 間	金 額
60	世田谷図書館土地賃借に係る賃借料及び原状回復等費用 予算事業：図書館サービスの推進・P439	令和3年度～令和47年度	世田谷区が東京都に支払う賃借料及び原状回復等費用相当額
61	本庁舎土地賃貸借に係る賃貸借料 予算事業：庁舎維持管理・P295	分庁舎（ノビル）の建物賃貸借が終了した翌日の属する年度から50年間	相続税財産評価基準路線価に基づき算出する土地価額に一定の割合を乗じた額
62	池尻まちづくりセンター改修に係る実施設計 予算事業：世田谷地域区民施設改修・P311	令和4年度	9,500
63	弦巻区民センター改修に係る実施設計 予算事業：世田谷総合支所・出張所改築事務・P307	令和4年度	17,100
64	野沢地区会館改修に係る実施設計 予算事業：世田谷地域区民施設改修・P311	令和4年度	6,600

事	業	説	明
1 事業の目的	世田谷図書館の土地賃貸借契約を締結する。		
2 債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	東京都		
4 契約締結の年度	平成 28 年度		
1 事業の目的	本庁舎の土地賃貸借契約を締結する。		
2 債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため		
1 事業の目的	池尻まちづくりセンターの改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	4,000	
	本年度債務負担額	9,500	
1 事業の目的	弦巻区民センターの改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	7,300	
	本年度債務負担額	17,100	
1 事業の目的	野沢地区会館の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	2,800	
	本年度債務負担額	6,600	

番号	事 項	期 間	金 額
65	北沢南区民集会所改修に係る実施設計 予算事業：北沢地域区民施設改修・P311	令和4年度	2,100
66	大蔵地区会館改修に係る実施設計 予算事業：砧地域区民施設改修・P311	令和4年度	3,900
67	北烏山地区会館改修に係る実施設計 予算事業：烏山地域区民施設改修・P311	令和4年度	4,400
68	パーム下馬改修に係る実施設計 予算事業：障害者施設改修・P349	令和4年度	6,300
69	砧工房改修に係る実施設計 予算事業：障害者施設改修・P349	令和4年度	4,700
70	松沢児童館改修に係る実施設計 予算事業：児童施設改修・P359	令和4年度	8,000

事	業	説	明
1 事業の目的	北沢南区民集会所の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	900	
	本年度債務負担額	2,100	
1 事業の目的	大蔵地区会館の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	1,600	
	本年度債務負担額	3,900	
1 事業の目的	北烏山地区会館の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	1,800	
	本年度債務負担額	4,400	
1 事業の目的	パーム下馬の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	2,700	
	本年度債務負担額	6,300	
1 事業の目的	砧工場の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	2,000	
	本年度債務負担額	4,700	
1 事業の目的	松沢児童館の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	3,400	
	本年度債務負担額	8,000	

番号	事 項	期 間	金 額
71	中町保育園改修に係る実施設計 予算事業：保育園改修・P359	令和4年度	11,500
72	瀬田小学校改築に係る実施設計 予算事業：小学校改築事務・P427	令和4年度	77,000
73	八幡中学校改築に係る実施設計 予算事業：中学校改築事務・P431	令和4年度	36,400

事	業	説	明
1 事業の目的		中町保育園の改修に伴い、設計委託契約を締結する。	
2 債務負担の理由		設計が長期にわたるため	
3 経費区分			
	本年度予算計上額	4,900	
	本年度債務負担額	11,500	
1 事業の目的		瀬田小学校の改築に伴い、設計委託契約を締結する。	
2 債務負担の理由		設計が長期にわたるため	
3 経費区分			
	本年度予算計上額	33,000	
	本年度債務負担額	77,000	
1 事業の目的		八幡中学校の一部改築に伴い、設計委託契約を締結する。	
2 債務負担の理由		設計が長期にわたるため	
3 経費区分			
	本年度予算計上額	15,600	
	本年度債務負担額	36,400	

IV. 特別区債現在高調書

特 別 区 債

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高見込額
1 普通債	66,383,799	73,274,386
(1) 総務債	8,656,507	11,496,864
(2) 民生債	13,889,403	14,424,793
(3) 土木債	17,204,844	18,591,412
(4) 教育債	26,598,918	28,201,564
(5) 特別区振興基金借入金	34,127	559,753
2 その他	3,375,091	2,488,969
(1) 住民税等減税補てん債	3,375,091	2,488,969
(2) 調整債	—	—
合 計	69,758,889	75,763,355

現 在 高 調 書

令和3年度中の増減見込額		令和3年度末現在高見込額
発行見込額	元金償還見込額	
10,013,000	11,106,929	72,180,457
2,100,000	68,978	13,527,886
2,755,200	4,407,742	12,772,252
2,300,000	2,676,888	18,214,524
2,857,800	3,948,447	27,110,917
0	4,874	554,879
1,500,000	691,617	3,297,352
0	691,617	1,797,352
1,500,000	0	1,500,000
11,513,000	11,798,545	75,477,809

